

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年8月5日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 浦 理

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 武 孝 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉 武 孝 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高 (百万円)	3,309	3,700	13,403
経常利益 (百万円)	173	111	723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	122	80	514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	85	513
純資産額 (百万円)	9,334	9,630	9,735
総資産額 (百万円)	10,932	11,389	11,680
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.47	14.74	94.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.4	84.6	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	169	658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	7	129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	165	193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,138	3,485	3,827

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に關する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月下旬の新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の全面解除や3回目ワクチン接種の進捗により社会経済活動の制限も徐々に緩和され、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安進行、資源価格の上昇、原材料価格の高騰などにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底のうえ事業活動を進め、安全・安心な製品をお客様に安定的に提供してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

販売量は、新型コロナウイルス感染防止対策の浸透により社会経済活動が平常化に向かうなか、前年同期よりは一定の回復が見られ、売上高は3,325百万円(前年同期比11.2%増)となりました。営業利益は、ニューヨーク粗糖先物相場や海上運賃の上昇、円安等の影響を受けた原料輸入価格の高騰及びエネルギーコスト等の上昇により、210百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

機能素材事業

販売量は、化粧品原料のコスアルテが新製品に採用されたこと、さらにはルチンの輸出が増加したことから前年同期を上回り、売上高は375百万円(前年同期比17.5%増)となりました。営業利益は、原材料価格の高騰による製造コスト等の上昇により、49百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高3,700百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益減少に全社費用(一般管理費)の増加が加わり、営業利益は88百万円(前年同期比39.5%減)、経常利益111百万円(前年同期比35.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などがあるものの、現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し11,389百万円となりました。負債合計は、流動負債その他の増加などがあるものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し1,759百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があるものの、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し9,630百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から84.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、342百万円減少し3,485百万円(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は169百万円(前年同期比7.5%減)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上111百万円などがあったものの、売上債権の増加139百万円や法人税等の支払118百万円などがあったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は7百万円(前年同期比13.5%増)となりました。主に投資有価証券の売却による収入4百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出5百万円やその他資産の取得による支出6百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は165百万円(前年同期比1.3%増)となりました。主に配当金の支払164百万円などがあったことによります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、営業活動等に必要な運転資金を確保するため、資金の適正額を維持することとしております。当第1四半期連結会計期間末の資金の残高は、3,485百万円であり、金融機関との間で締結している当座貸越契約による短期借入金の実行残高はありません。

また、投資活動の必要資金は原則自己資金にて賄っております。必要に応じて金融機関から調達も行いますが、当第1四半期連結会計期間末の長期借入金の実行残高はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,456,000	5,456,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年6月30日		5,456,000		2,904		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(令和4年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,446,800	54,468	同上
単元未満株式	普通株式 5,900		同上
発行済株式総数	5,456,000		
総株主の議決権		54,468	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827	3,485
受取手形、売掛金及び契約資産	1,241	1,380
商品及び製品	1,101	983
仕掛品	176	109
原材料及び貯蔵品	843	955
短期貸付金	885	885
その他	64	84
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	8,128	7,870
固定資産		
有形固定資産	411	422
無形固定資産	21	19
投資その他の資産		
投資有価証券	991	990
長期貸付金	1,847	1,847
退職給付に係る資産	128	127
その他	159	116
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,120	3,075
固定資産合計	3,552	3,518
資産合計	11,680	11,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	839
未払法人税等	125	14
賞与引当金	69	34
その他	404	465
流動負債合計	1,500	1,353
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	28
退職給付に係る負債	322	323
資産除去債務	1	1
その他	67	51
固定負債合計	445	405
負債合計	1,945	1,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	6,697	6,587
自己株式	4	4
株主資本合計	9,597	9,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	95
繰延ヘッジ損益	0	6
退職給付に係る調整累計額	43	41
その他の包括利益累計額合計	137	142
純資産合計	9,735	9,630
負債純資産合計	11,680	11,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	3,309	3,700
売上原価	2,784	3,190
売上総利益	524	510
販売費及び一般管理費		
販売費	124	135
一般管理費	253	285
販売費及び一般管理費合計	378	421
営業利益	146	88
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	3	6
持分法による投資利益	9	8
その他	7	1
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	173	111
税金等調整前四半期純利益	173	111
法人税、住民税及び事業税	38	13
法人税等調整額	12	17
法人税等合計	50	30
四半期純利益	122	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	122	80

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	122	80
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	1
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	10	5
四半期包括利益	112	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173	111
減価償却費	18	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	38	34
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	25
受取利息及び受取配当金	10	13
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	9	8
売上債権の増減額(は増加)	73	139
棚卸資産の増減額(は増加)	19	74
仕入債務の増減額(は減少)	121	61
未払金の増減額(は減少)	23	10
その他	19	12
小計	68	57
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	117	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	4
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	163	164
リース債務の返済による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352	342
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	3,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,138	3,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
(関係会社)借入保証		
太平洋製糖㈱	237百万円	225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
現金及び預金勘定	3,138百万円	3,485百万円
現金及び現金同等物	3,138百万円	3,485百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年5月13日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	令和3年3月31日	令和3年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月12日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	令和4年3月31日	令和4年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,989	319	3,309	-	3,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	2,989	319	3,309	0	3,309
セグメント利益	234	58	293	146	146

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,325	375	3,700	-	3,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	3,325	375	3,700	0	3,700
セグメント利益	210	49	259	171	88

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	2,506	-	2,506	2,506
糖化製品等	482	-	482	482
機能素材	-	319	319	319
顧客との契約から生じる収益	2,989	319	3,309	3,309
外部顧客への売上高	2,989	319	3,309	3,309

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	2,826	-	2,826	2,826
糖化製品等	498	-	498	498
機能素材	-	375	375	375
顧客との契約から生じる収益	3,325	375	3,700	3,700
外部顧客への売上高	3,325	375	3,700	3,700

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22.47円	14.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	122百万円	80百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	122百万円	80百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,692株	5,452,692株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和4年5月12日開催の取締役会において、令和4年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	190百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和4年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月5日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の令和4年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。